

【資料】

全国国立大学法人学部入試における

系統別志願倍率の動向

—過去5年間の動向と今後の展望—

福島真司（山形大学），竹内正興（ベネッセコーポレーション），笠原龍司（山形大学）

福島ほか(2009)では，国立大学法人入学者選抜における志願倍率，超過率，辞退率に，大学の立地する地域や学部構成，募集人員等が影響を与えていることを明確にした。それに引き続く本稿では，国立大学法人の一般選抜における学部等系統別の志願倍率に焦点を絞り，過去5年間のデータを分析することにより，その動向を考察した。大学の所在地，募集人員，免許・資格等に影響を受けていることが看取されたが，全ての系統に共通して現れる傾向と，特定の系統のみに現れる傾向があること等を明確にした。

1 はじめに

福島ほか(2009)では，国立大学法人学部入試における平成14年～平成19年度入試の6年間の志願倍率，超過率，辞退率のデータを元に，これらの比率が，大学の立地する地域や学部構成，募集人員等に影響されて推移していることを明確にした。これらの結果のうち，志願倍率に焦点を当ててまとめると，以下のようなことが言えた。

- 志願倍率は，地域別に比較すると，「東京」「近畿」「南関東」等都市部が比較的高く，「東北」「北陸」「中国」等地方部では低い¹⁾。
- 志願倍率は，財務分類上のグループ²⁾では，医科系学部のみであるDグループ，医科系学部を持たない文科系学部中心の大学であるCグループ，教育系学部のみであるEグループにおいて，高い。
- 志願倍率は，理工系学部中心のBグループにおいて，低い。
- 志願倍率は，財務分類上のグループでは，グループの募集人員の大きさと，概ね逆相関の関係にある。

本稿は，福島ほか(2009)に続く論文である。国立大学法人の一般選抜について，学部等系統別の志願倍率の推移を分析することにより，今後の展望について一考察を述べるものである。

2 調査概要

2.1 調査対象期間

調査は，国立大学法人の一般選抜における平成17年度～平成21年度の5年間の志願倍率を対象とする³⁾。

2.2 調査対象とするデータ

調査は，各国立大学法人が当該年度の一般選抜の出願を締め切った後に，文部科学省が毎年度2月下旬に確定値としてホームページに公表しているデータを用いる。学部等系統は，文部科学省の平成17年度～平成21年度「国公立大学入学者選抜学部系統別志願状況」の分類に従っている。

なお，志願倍率の算出方法は，以下の通りである。

$$\text{志願倍率} = \text{志願者数} / \text{募集人員} \times 100$$

3 調査結果と考察

3.1 国立大学全体の傾向

3.1.1 国立大学全体の学部等系統別募集人員

文部科学省「国公立大学入学者選抜学部系統別志願状況」では、学部等系統を、「人文・社会」「理工」「農・水産」「医・歯」「薬・看護」「教員養成」「その他⁴⁾」の7系統に分類している。それぞれの一般選抜での募集人員の推移は表1の通りである。

表1 学部等系統別募集人員の推移

(人)	H17	H18	H19	H20	H21
人・社	19,419	20,146	19,934	20,106	20,062
理 工	32,252	31,999	31,674	31,886	31,746
農・水	5,647	5,629	5,588	5,519	5,493
医・歯	7,758	7,576	7,523	7,255	7,433
薬・看	898	998	993	1,179	1,166
教 員	10,665	10,789	10,676	12,210	12,099
その他	6,519	5,358	5,496	2,811	2,805
総人員	83,158	82,495	81,884	80,966	80,804

これを、平成17年度を指数100として、指数の変化を示したものが、図1である。

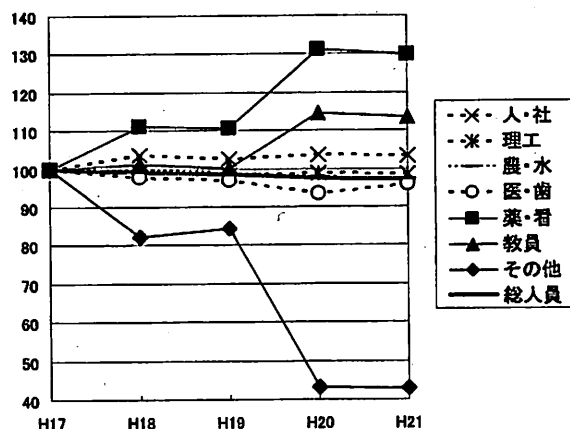


図1 学部等系統別募集人員指数の推移

図1を見ると、一般選抜の総募集人員は、推薦入学やAO入試の募集人員の増加で、5年間微減を続けているが、それほど大きな変化は見せていない。学部等系統別に見ると、「人文・社会」「理工」「農・水産」系統の

募集人員は、ほとんど変化していないことがわかる。「医・歯」系統は平成20年度に微減し平成21年度に微増、「薬・看護」系統は増加傾向にある。この理由は、平成18年度に熊本大学薬学部が一般選抜前期日程の募集人員を増加させたこと、平成20年度に金沢大学が改組を実施し医学部から看護系の保健学類を分離させたため、この募集人員部分について分類上の移動があったこと、医学科においてAO入試、推薦入学卒を増加させながらも、平成20年度21年度に地域医療問題の解決のため複数の大学において一般選抜の募集人員を増加させたこと等が原因である。

また、「教員養成」系統は平成19年度まで横這いを続け平成20年度に増加、「その他」系統は平成18年度に減少し平成19年度に微増するも、平成20年度に大幅に減少している。この両者は指数上逆の動き方をしているようにも見えるが、それは全国的な教育養成系学部の改組により、この両者間の分類上の移動があったことが原因である。

3.1.2 国立大学全体の学部等系統別志願倍率

国立大学全体の学部等系統別志願倍率の推移を表したものが、図2である。

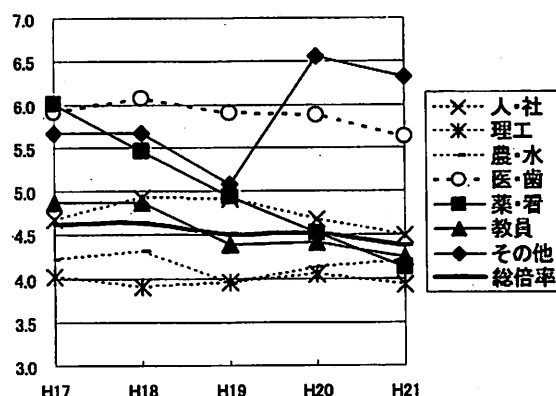


図2 学部等系統別志願倍率の推移

図2を見ると、常に志願倍率が高いのは「医・歯」系統であることがわかる。平成18年度以降微減傾向にあるものの一貫して5.5倍以上の高倍率を示している。「薬・看護」

系統は、平成17年度では「医・歯」系統より高倍率であったが、その後一貫して志願倍率を大きく減少させている。「教員養成」系統も5年間一貫して減少傾向にある。「人文・社会」系統も平成18年度から微減傾向にある。「理工」「農・水産」系統は7系統の中では低倍率であるが、安定した推移をしており、近年は若干の増加傾向にある。「その他」系統は7系統の中では高倍率であり、特に平成20年度以降は、7系統中最も高い倍率となっている。

なお、募集人員と志願倍率の相関を見ると、「理工」系統については、募集人員が増えれば志願倍率も高まる正の相関関係に、「その他」系統については、負の相関の関係にあることがわかった⁵⁾。

3.2 地域別に見た学部等系統別志願倍率

ここでは、それぞれの7つの学部等系統別の志願倍率について、地域別にその傾向を見る。なお、平成17年度と平成18年度の文部科学省データにおいては、「人文・社会」「教員養成」「その他」の3系統について、分類基準の明らかな揺れが認められたため、この3系統については、平成17年度のデータを除外し、4年度分のみを経年比較を行った⁶⁾。その他の4系統については、5年度分を経年比較を行っている。なお、次頁の図3は、学部等系統に分けていない、全体の地域別志願倍率の5年間の推移を表したものである。

3.2.1 「人文・社会」

次頁の図4を見ると、「人文・社会」系統では、「北関東」「南関東」「近畿」の志願倍率が高い。特に「近畿」は過去4年間に亘り、常に志願倍率6倍以上を維持している。この3地域に次ぐのは、「東京」「京阪神」である。都市部と、地方部との二極化の傾向にあることがわかる。また、4年間の推移を見ると、「東北」や、「北関東」「南関東」「東京」「京阪神」「近畿」等都市部で、特に近年志願倍率が下降する傾向にある。その

他の地域は、上下の振れはあるものの安定して推移している。

3.2.2 「理工」

次頁の図5を見ると、「理工」系統では、他の学部系統よりも、全般的に志願倍率が低い傾向にあることがわかる。本稿で対象とした5年間において、一年度でも5倍を超えたことのある地域は「南関東」「東京」のみである。一方で、「東北」「甲信越」「東海」「九州」は、過去5年間とも「理工」系統の全国平均を下回っている。

表2 学部等系統別のシェア

	募集人員 のシェア	志願者数の シェア	シェア の差異
平成21年度			
人文・社会	24.8%	25.5%	+0.7%
理工	39.3%	35.3%	-4.0%
農・水産	6.8%	6.5%	-0.3%
医・歯	9.2%	11.8%	+2.6%
薬・看護	1.4%	1.4%	+0.0%
教員養成	15.0%	14.5%	-0.5%
その他	3.5%	5.0%	+1.5%

表2は、平成21年度入試における各系統の全体に占める募集人員、志願者数のシェアを表している。「理工」系統を他の学部等系統と比較すると、全体の募集人員に占めるシェアは39.3%であるが、全体の志願者に占めるシェアは35.3%に留まる。募集人員のシェアと志願者のシェアの差は-4.0%であり、全ての学部等系統の中で最も低い数値となっている。このことは、「理工」系統の人气が低いことを表している。なお、募集人員に占めるシェアの第2位は、「人文・社会」系統の24.8%であるが、志願者におけるシェアは25.5%と、その差は+0.7%である。

5年間の推移を見ると、年度により上下を見せているが、志願倍率は安定して推移していることが看取できる。

3.2.3 「農・水産」

次頁の図6を見ると、「農・水産」系統で

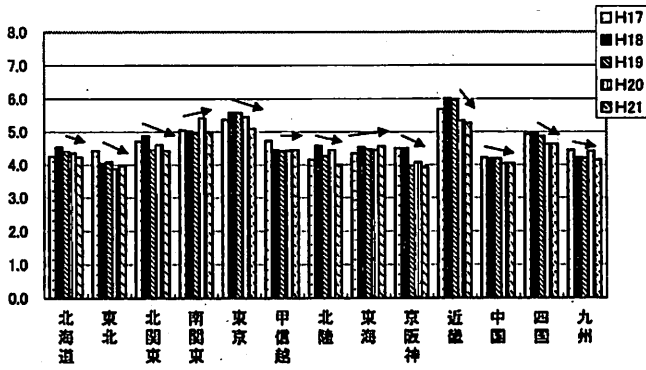


図3 志願倍率の推移(全体)

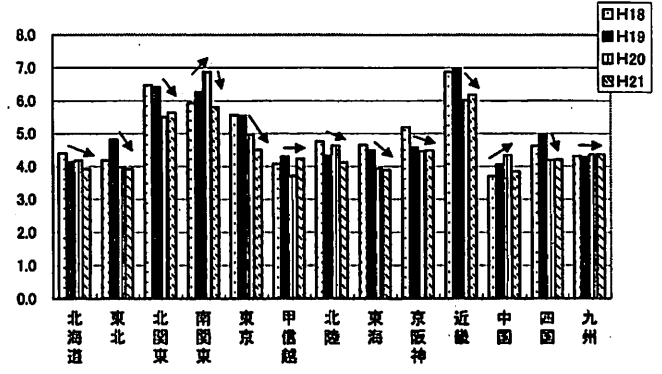


図4 志願倍率の推移(人文・社会)

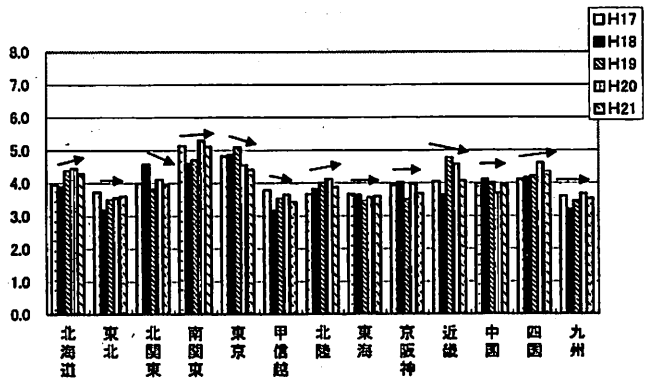


図5 志願倍率の推移(理工)

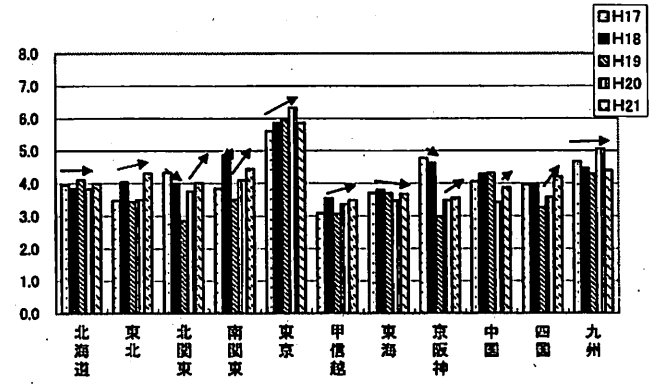


図6 志願倍率の推移(農・水産)

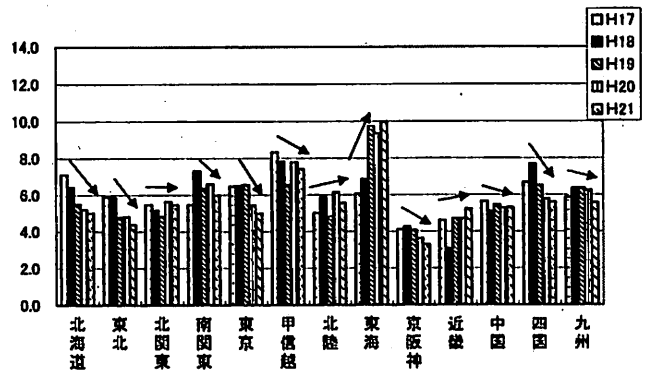


図7 志願倍率の推移(医・歯)

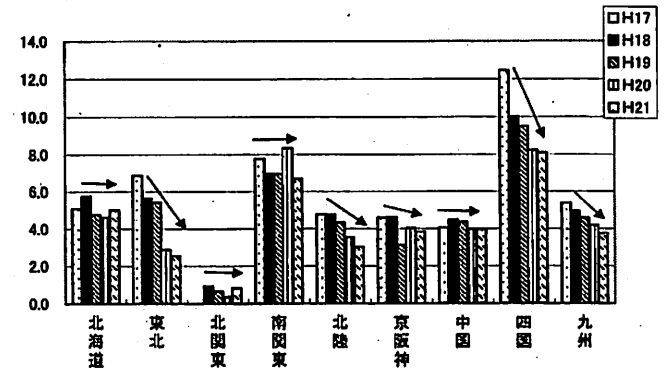


図8 志願倍率の推移(薬・看護)

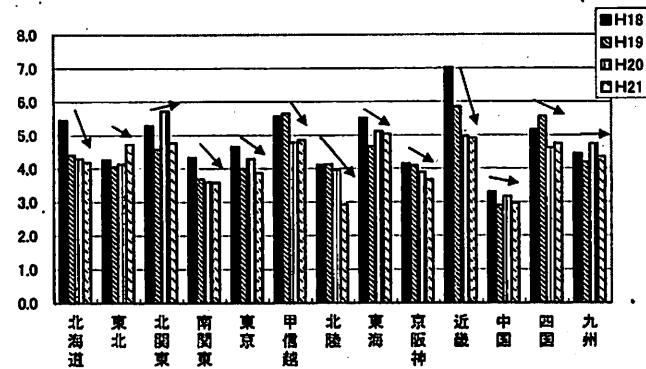


図9 志願倍率の推移(教員養成)

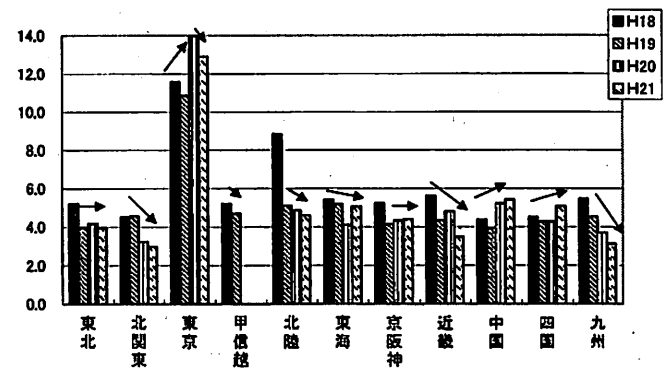


図10 志願倍率の推移(その他)

は、「東京」の志願倍率が他地域よりも極めて高いことがわかる。

5年間の推移を見ると、年度により上下を見せているが、平成19年度からの3年間では「東北」「北関東」「南関東」「甲信越」「京阪神」「四国」で増加傾向にあることがわかる。これらの地域は、平成19年度入試で一旦前年よりも大きな減少を見せ、その年度を底にして、平成20年度、平成21年度に志願倍率の回復を見せている。「九州」では、平成19年度において、志願倍率が底を打ち平成20年度に反転して上昇したが、平成21年度で再び志願倍率を下げている。ただし、毎年度平均志願倍率を上回る一定の高倍率を保っている。一方で、「北海道」「東海」は、志願倍率が上下に振れることの少なく、安定した志願倍率を保っている。

3.2.4 「医・歯」

前頁の図7を見ると、全体に志願倍率が5倍を超える高倍率であり、「医・歯」系統の人気の高さを表している。また、「医・歯」系統は、どの地域の大学を卒業しても医師としての職業が保障されているため、比較的地域間の差が少ないという傾向を示している。

地域別では、「南関東」「東京」「甲信越」「東海」「四国」の志願倍率が高く、一方で、「京阪神」「近畿」は5倍を切ることが多く、全体の中で志願倍率が低い。

表3は、平成21年度入試における各地域の「医・歯」系統で、2段階選抜実施を予告する募集単位の比率を表している。「甲信越」「東海」「四国」は2段階選抜を実施する学部等の単位の比率が低い。そのことが高い志願倍率につながっているとも言える。一方で、「中国」は2段階選抜を実施する学部等の単位の比率が低い、志願倍率が目立って高いとは言えない。また、「南関東」「東京」は全ての学部等で2段階選抜を実施しているが、一定の高い志願倍率を実現している。これらを考え合わせると、「医・歯」系

統では、2段階選抜を実施するかどうかと、地域の持つブランド力の双方が影響を与え、志願倍率が決定されていると考えられる。

表3 「医・歯」系統における2段階選抜実施を予告する募集単位の地域ごとの比率

平成21年度	2段階実施 / 全体	比率
北海道	6 / 6	100.0%
東北	6 / 8	75.0%
北関東	4 / 4	100.0%
南関東	2 / 2	100.0%
東京	5 / 5	100.0%
甲信越	3 / 8	37.5%
北陸	5 / 5	100.0%
東海	1 / 8	12.5%
京阪神	5 / 7	71.2%
近畿	1 / 1	100.0%
中国	3 / 14	21.4%
四国	3 / 10	30.0%
九州	15 / 22	68.2%

5年間の推移では、ほとんどの地域で漸減傾向にあるが、「東海」は志願倍率が上昇傾向にあり、「北陸」「近畿」も若干ではあるが上昇する傾向にある。

3.2.5 「薬・看護」

前頁の図8を見ると、「薬・看護」系統の5年間の推移では、全体に下降傾向にあることがわかる。特に、「東北」「北陸」「四国」「九州」では志願倍率の低下傾向が大きい。「中国」や、最も志願倍率の低い「北関東」のみが安定した志願倍率である⁷⁾。

3.2.6 「教員養成」

前頁の図9を見ると、「甲信越」「東海」「近畿」が比較的志願倍率が高く、「南関東」「東京」「北陸」「中国」の志願倍率は比較的低い。この傾向は「医・歯」系統とも類似した特徴であるが、「教員養成」系統は、その他の系統とは異なり、都市部の志願

倍率が高く、地方部の志願倍率が低いといった傾向が現れない。むしろ、「南関東」「東京」が4年間とも全国平均を下回るなど、他の系統とは異なる傾向となっている。「教員養成」は、卒業後、各地域に就職先があるため、地域ごとに受験者のニーズが存在していることが、この要因であると考えられる。

4年間の推移では、全体に志願倍率を減少させている傾向にある。特に「北陸」「近畿」の減少が大きい。

3.2.7 「その他」

図10を見ると、「その他」系統は、全体的に志願倍率が高いことがわかる。4年間の推移では、「北関東」「九州」「近畿」が若干減少傾向にあるが、その他の地域は安定して推移していることがわかる。特に「東京」が、高い志願倍率を見せているが、個別大学では、東京大学全科類、東京芸術大学音楽学部、美術学部がこの高い倍率を牽引している。

3.3 財務分析上の分類別に見た学部等系統別志願倍率

ここでは、それぞれの7つの学部等系統別の志願倍率について、財務分析上の分類別にその傾向を見る。次頁の図11は、学部等系統に分けていない、全体の財務分析上の分類別に見た志願倍率の5年間の推移を表したものである。

3.3.1 「人文・社会」

次頁の図12を見ると、「人文・社会」系統において、Cグループ、Hグループは5倍～6倍の高い志願倍率であることがわかる。一方で、Aグループ、Gグループは、5倍を切る志願倍率しかない。4年間の推移では、全体に減少傾向であるが、Gグループは最も低い志願倍率ながらも安定して推移している。

3.3.2 「理工」

次頁の図13を見ると、「理工」系統は、4倍を切るグループもあり、「人文・社会」系統より低い志願倍率であることがわかる。C

グループは最も高い志願倍率であるが、このグループに属するのは福島大学のみである。次に高いのは、理工系単科大学を中心とするBグループである。総合大学であるA、G、Hグループは、少数学部しか有さないB、Cグループに比較して、低い志願倍率であることがわかる。5年間の推移では、Cグループは特に平成19年度において大きな増加をし、その他のグループは微増している。全体には増加傾向にあることがわかる。

3.3.3 「農・水産」

次頁の図14を見ると、「農・水産」系統は、理工系単科大学を中心とするBグループの志願倍率が比較的高いが、総合大学であるA、G、Hのグループは4倍前後から4倍を切る志願倍率であり、「理工」系統と同様に、あまり高い志願倍率であるとは言えない。しかしながら、5年間の推移では、これも「農・水産」系統は、「理工」系統と同様に、若干ではあるが増加する傾向が看取できる。

3.3.4 「医・歯」

次頁の図15を見ると、「医・歯」系統は、医系単科大学のDグループで5倍～7倍、Gグループで6倍～7倍の高い志願倍率を維持していることがわかる。「医・歯」系統では唯一旧帝大を含む大規模大学のグループであるAグループのみが、4倍～5倍の間に留まっている。5年間の推移では、A、Dグループ共に減少傾向にあり、一方で、Gグループは増加傾向にある。「理工」「農・水産」系統と異なり、単科大学を中心とするグループよりも、総合大学であるGグループの方が志願倍率の高いことが看取される。Aグループは、いずれの系統でも志願倍率が低い傾向にある。

3.3.5 「薬・看護」

次頁の図16を見ると、「薬・看護」系統では、平成17年度では高い志願倍率であったものが、志願倍率を急減させる傾向にあること

全国国立大学法人学部入試における系統別志願倍率の動向

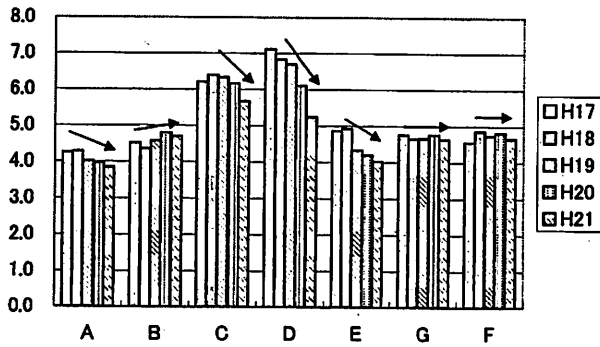


図11 志願倍率の推移(全体)

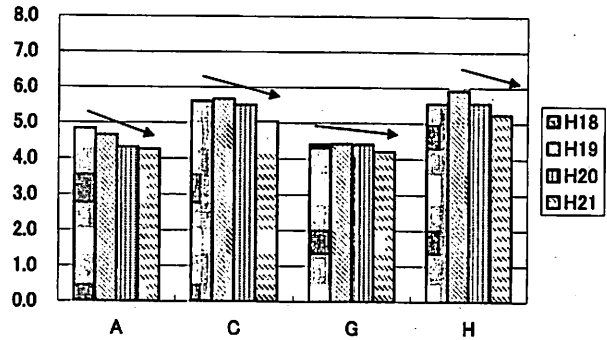


図12 志願倍率の推移(人文・社会)

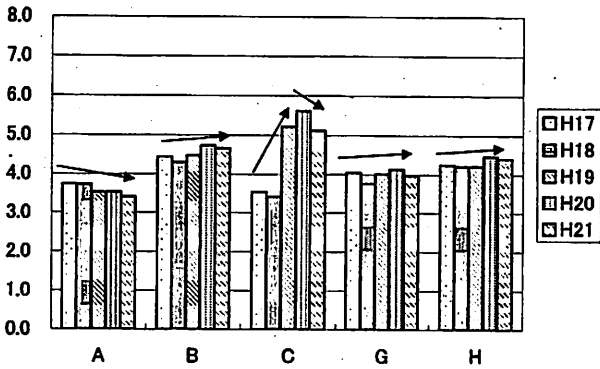


図13 志願倍率の推移(理工)

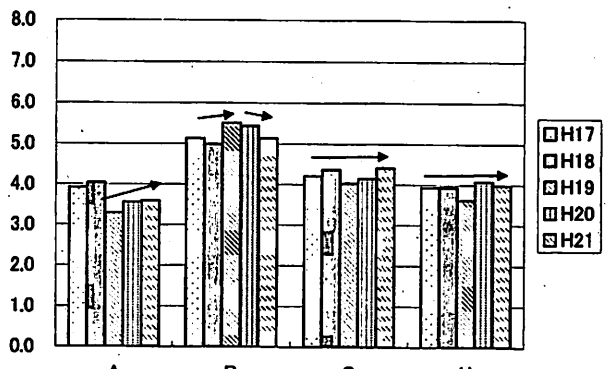


図14 志願倍率の推移(農・水産)

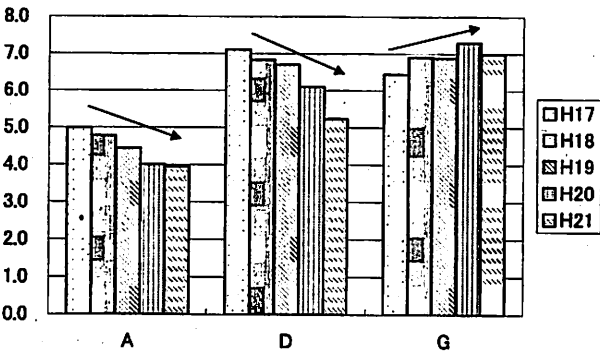


図15 志願倍率の推移(医・歯)

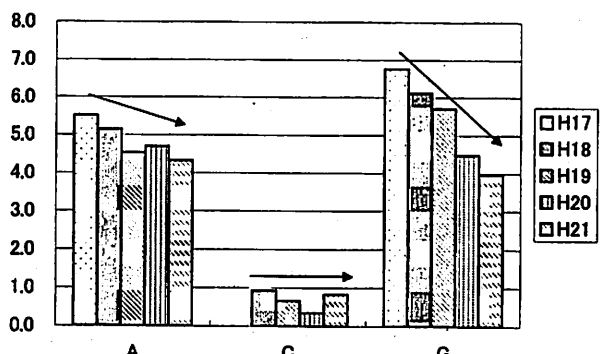


図16 志願倍率の推移(業・看護)

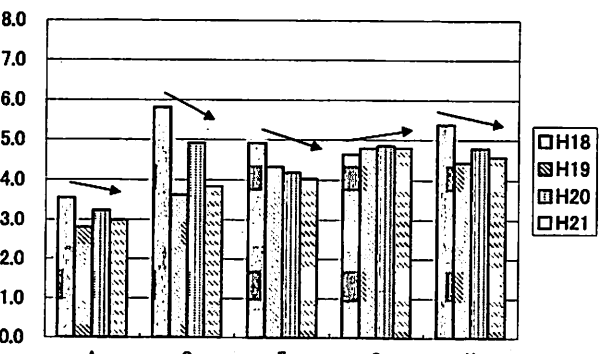


図17 志願倍率の推移(教員養成)

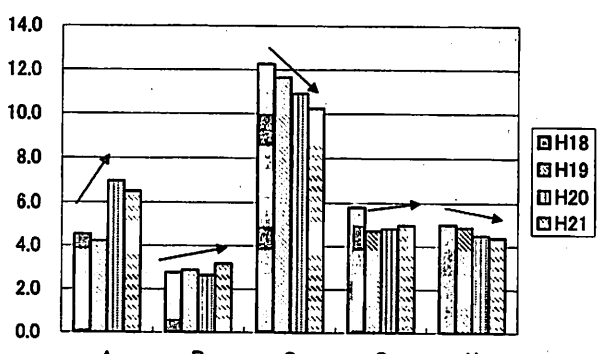


図18 志願倍率の推移(その他)

がわかる。A、Gグループ共に4倍まで下降しており、下げ幅が大きい。なお、Cグループは筑波技術大学保健科学部のみである⁸⁾。

3.3.6 「教員養成」

前頁の図17を見ると、「教員養成」系統は、Aグループのみが志願倍率が目立って低く、その他のグループにはあまり差異は見られない。4年間の推移では、小規模大学や単科大学であるC、Eグループの減少幅が大きいことに比べ、総合大学であるHグループの減少幅は小さく、Gグループは増加する傾向にある。なお、Cグループは滋賀大学教育学部のみである。

3.3.7 「その他」

前頁の図18を見ると、「その他」系統では、Cグループが極めて高い志願倍率であることがわかる。このグループは、東京芸術大学美術学部、音楽学部、筑波技術大学産業技術学部のみであり、特に東京芸術大学美術学部の約20倍という高い倍率が、これを牽引している。ただし、4年間の推移ではCグループは減少傾向にある。G、Hグループは4倍～6倍の倍率であるが、Gグループは微増、Hグループは微減の傾向にある。他の系統では志願倍率が低かったAグループであるが、「その他」系統では、特に平成20年度、平成21年度において、6倍を超える高い志願倍率を実現している。これは東京大学が入学者選抜制度の改革を行い、後期日程を、理科3類を除く全科類共通選抜とし、「その他」系統に分類区分を移動したことが原因である。両年度共に30倍を超える志願倍率であり、これがAグループの高倍率を牽引している。

4 おわりに

以上、平成17年度～平成21年度国立大学法人一般選抜における志願倍率の推移を分析し、考察を加えた。

全体的には、減少傾向にある中でも、「医・歯」「その他」系統の志願倍率は高

く、「人文・社会」「教員養成」系統がそれに続く。「薬・看護」系統は、平成17年度時点では極めて高かったものが、急激に志願倍率を落としている。「理工」「農・水産」系統は、全ての系統の中で低倍率ではあるが、安定して推移しており、近年は志願倍率を微増させる傾向にあることがわかった。

地域別に見ると、「南関東」「東京」「近畿」等の大都市部を持つ地域の志願倍率が高い傾向にあるが、「医・歯」「教員養成」系統等、地域に就職先が確保される系統の学部等では、あまり地域差が現れない。「医・歯」系統では、それよりも2段階選抜実施の有無等、入試制度自体に影響を受けていることもわかった。

財務分析上の分類別では、「人文・社会」「理工」「農・水産」系統では、総合大学よりも小規模大学や単科大学の志願倍率が高いが、「医・歯」「教員養成」系統では総合大学の志願倍率が高く、近年その傾向が強まっている。7つのグループ中、最も規模の大きい大学のグループであるAグループは、全ての系統を通して志願倍率が低いが、入試制度を改革した東京大学の影響で「その他」についてのみ、一定の志願倍率を確保していることがわかった。ただし、これらの結果には、グループ間で大学数の偏りがあるため、少数大学が大きな影響を与えてしまう場合もあり、注意が必要である。

本稿では詳しく関係を見ることはしなかったが、以上の結果には、特に「医・歯」「薬・看護」「教員養成」等資格に直結する系統では、政策上の定員増、免許法の変更、定員抑制の撤廃等が大きく影響を与えていることは容易に推察される。また、個別大学の入試制度変更の影響も見逃ごせない。すなわち、志願倍率は、受験者の純粋な学問研究上の興味だけではなく、個別大学の募集人員の大きさや募集人員の変更、入試制度の変更、立地する場所、資格取得の制度等の政策の変

更等に、影響を受けていることがわかった。

卒業後の職業選択のトレンドについては、人為的に積極的な影響を与えることは出来ないが、法令上の制限がない学部等系統の募集人員や入試制度については、それを決定するそれぞれの大学が責任を持っているところであるし、資格取得に関する法令や募集人員の抑制・撤廃等の政策については、関係する省庁が責任を持つべきところである。

志願倍率の大きな変動は、当該年度の受験者の将来に大きな影響を与えることは言うまでもない。本稿では、学部における一般選抜のみを対象として分析したが、学部だけの問題でなく、大学院入試についても、例えば法科大学院に関する制度設計では、受験者に対し極めて深刻な問題を引き起こしていると言えるのではない。

福島ほか(2009)で警鐘を鳴らしたが、一律に各大学に課せられる学生収容定員割れや入学定員超過に対するペナルティのルールは、各大学に対し、短期的な視点での学生獲得戦略を強いることにつながっている。特に、大学全入時代を迎えるこの時期に実施される政策的な変更は、全ての大学及び受験者に極めて大きな影響を与え、個別大学のみならず高等教育の将来を左右することにつながりかねない。入学者選抜に関わる制度設計については、常に精緻なデータを元にした、慎重な議論が必要であると考え。

注

- 1) 地域別の分類では、分析対象である国立大学法人の所在地域ごとに、以下のように13の地域に分類した。個々の県名は、福島ほか(2009)を参照されたい。
北海道(1)、東北(6)、北関東(3)、南関東(3)、東京(1)、甲信越(3)、北陸(3)、東海(4)、京阪神(3)、近畿(3)、中国(5)、四国(4)、九州(8)
- 2) 国立大学法人を財務分析する上でのグループについては、学部等の構成や予算規

模によって以下のような8つのグループに分けられている。個々の大学名については、福島ほか(2009)を参照されたい。

- Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の法人(13大学)
- Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る法人(13大学)
- Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る法人(8大学)
- Dグループ：医科系学部のみで構成される法人(4大学)
- Eグループ：教育系学部のみで構成される法人(11大学)
- Fグループ：大学院のみで構成される法人
※ 本稿では分析対象外である。
- Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない法人(25大学)
- Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない法人(9大学)

3) 福島ほか(2009)では、分析データに一般選抜、推薦入学、AO入試等全ての入試区分のデータを用いたが、本稿では一般選抜だけのデータを用いている。理由は、本稿で調査対象としたデータである文部科学省平成17年度～21年度「国公立大学入学者選抜学部系統別志願状況」には、一般選抜のものしか公表されていないからである。

- 4) 「その他」には、例えば平成21年度の場合、以下の学部が分類される。
地域教育文化、情報文化、総合管理、情報、地域科、国際情報、地域、環境科、都市環境、食品栄養科、体育、芸術、美術、デザイン、システムデザイン、美術工芸、芸術文化、音楽、生活科、生活環境、環境共生、環境人間、人間文化、人間環境、総合科、国際総合科、都市教養、総合人間、発達科、事業

構想, 産業技術, 筑波大の情報学群・体育専門学群・芸術専門学群, 東京大の後期全科類(理科三類除く)

5) 募集人員と志願倍率の相関係数は「理工系」は0.8916, 「その他」は -0.9150 であった。

6) 平成17年度は平成18年度に比較して, 「その他」が 1,000 人以上多かったが, 学部等の名称や内容には, 両年度を比較してあまり大きな変化が認められなかった。データを精査した結果, 「人文・社会」「教員養成」との間で, 学部等の分類基準の揺れがあったのではないかと推察した。このことは, 募集人員の5年間の推移の考察にも影響を与えるが, 「3.1.1 国立大学全体の学部系統別募集人員」では, あくまで公表値を元に考察している。一方で, 地域別, 後に考察する財務分析上の分類別の考察では, より小さな単位での分析となるため, この揺れが極めて大きな影響を与えることになる。そこで, 3系統の分析については, 平成17年度のデータを除いて考察することとした。

なお, これらの分類基準の揺れについて文部科学省に問い合わせたが, 「基準は統一しており, 学部の内容を精査して決定している」とだけしか回答は得られなかった。

7) 「薬・看護」系統は, 各地域に1~3大学程度しか大学が存在しない。「北関東」は筑波技術大学保健科学部のみであり, 当該大学は, 他大学と受験資格が異なっている。

8) 筑波技術大学については, 注7)を参照。

参考文献

福島真司・竹内正興・笠原龍司(2009). 「全国国立大学(法人)学部入試における志願倍率・超過率・辞退率—過去6年間の推

移と今後の展望を巡って—」『大学入試研究ジャーナル』, 19, 181-189.

【謝辞】

本稿を成すにあたり, 文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室入試第二係のみなさまには, ご多用中にも関わらず, 快くデータのご提供等をいただいた。記して感謝の意を表したい。